

伊藤 ゆかり

財団法人阪神・淡路大震災記念協会 人と未来防災センター 専任研究員

少子高齢化に対応する災害・救急医療制度の拡充

この研究では、現状の医療体制の解析と災害時においても災害に耐え得る医療体制の確立に向けた災害時の医療体制強化支援を目指した。今後 30 年以内にスーパー広域災害である東海・東南海・南海地震が起こり、広範囲の地域が被災し、数多くの死亡者・負傷者が出ることが予測されており、これらの多数の人命を救助する医療体制を確立することが、被害が想定される地域とその周辺地域において不可欠である。

はじめに、「阪神・淡路大震災以降の医療施策の動向」、“Trend of Health Care Policy Against Disaster after the Great Hanshin Awaji Earthquake”において、阪神・淡路大震災では医療機関・患者を中心にどのような医療対応が行われたのかを振り返り、震災以降の災害医療システムの整備と医療施策の動向を検討した。災害・救急医療を時系列で振り返ることで、震災以降の災害・救急医療施策の変化の過程を検証すると同時に、今後起こりうると考えられている広域災害に備えるために必要な医療システムの構築に対する課題を明らかにした。

次に、2004 年 10 月に起こった新潟中越地震の調査を行った。新潟中越地震は、阪神・淡路大震災以降に起こった大規模地震災害であったため、急性期において展開された災害拠点病院システムと急性期医療救護チームの活動を調査し、その結果について検討した。その結果をまとめたものが、「新潟中越地震の応急対応における医療情報システム活用状況の考察」である。その中では、「広域災害・救急医療情報システム」に着目し、災害対応のシステムが新潟県中越地震の医療対応において有効に作動したのかを考察した。災害医療システムは、災害拠点病院を中心として構築されているため、災害拠点病院が震災時の対応に機能したかどうかを、社会調査と現地調査にて分析を実施した。被災地内の医療機関と被災地外の災害拠点病院の二種類の医療機関にアンケート調査を実施した。災害時の医療救護を支援するために構築された救急医療情報システムは、被災地の医療救護を支援するには不十分であるという結果が得られたため、予防期の救急医療情報システムの防災システムの防災訓練の使用とシステムの内容の刷新を提言した。